

年 組 名前:

問1

2024年版の「情報通信白書」で能登半島地震での、交流サイト(SNS)利用者の調査結果を公表しました。真偽不明な情報を見た割合と、その情報を拡散した割合を教えてください。

・真偽不明な情報を見た:.....%

・その情報を拡散した:.....%

問2

真偽不明な情報として、どのような投稿を挙げていますか。2つ教えてください。

- .....
- .....

問3

真偽不明な情報を知人らに拡散した理由を、3つ教えてください。

- .....
- .....
- .....

問4

情報を受け取る側には、なにが重要だとしていますか。

.....

問5

日本は、生成人工知能(AI)の利用状況の調査で、どのような状態ですか。

.....

能登地震時のSNS

総務省は5日、2024年版の「情報通信白書」を公表した。能登半島地震では、交流サイト(SNS)利用者の42・7%が真偽不明な情報を見たと回答し、うち25・5%がその情報を拡散したとの調査結果を示した。災害時の偽情報拡散は、被災地に混乱を招くとして問題視されており、白書は「制度面を含む総合的な対策を推進する」と明記した。

総務省は、真偽不明な情報と

真偽不明情報「見た」4割

うち25%が拡散

総務省の調査によると、こうした情報を知人らに拡散した理由に関しては「他の人に役立つと思った」や「人に注目してもらえる」などのほか、「情報が間違っている可能性がある」と注視喚起しようと思ったとの回答もあった。情報を受け取る側のリテラシー(知識や判断力)

向とも重要だとしている。能登半島地震での情報通信インフラの被害に関しては、固定電話の最大約7800回線に障害が発生し、最大で839の携帯電話基地局の機能が停止したとまとめた。世界的に急速に普及している生成人工知能(AI)の利用状況に関する調査では、米国の46・3%、ドイツの34・6%に對し、日本は9・1%にとどまり「欧米と比較して低調」とした。ただ、今後の利用に前向きな人は7割程度いるとして「潜在的ニーズは高い」と指摘した。

(2024年7月6日付 山梨日日新聞22面)